

事業番号	02 01 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費	部局	企画振興部	課・室	総合政策課				
		実施期間	S26 ~	E-mail	seisaku@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標									
総合的に展開する重点政策	3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造								

1 現状と課題

- 適正な土地利用を図るため、事業者、権利者及び行政機関による調整が必要。
- 不動産市場における適正な地価の形成を図るため、不動産取引の指標となる地価情報の提供が必要。

2 事業目的

- 公共の利益の増進と私有財産との調整を図り、県土を適正かつ合理的に利用すること
- 適正な地価による土地取引と適正かつ合理的な土地利用を推進すること

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 土地収用法に基づく土地利用の調整

- 起業者による事業について、土地等を収用又は使用するに値する公益性を認定（事業認定手続）
- 公共事業等の用地取得に関する紛争を解決するため、収用委員会による裁決を実施

② 国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査

- 一定規模以上の土地取引について、利用目的に関する計画に照らして審査
- 市町村が策定する国土利用計画の策定手続きや記載内容について策定支援を実施

③ 地価調査による客観的な地価情報の提供

- 県内全市町村に基準地を設定し、毎年継続して地価調査を実施（R4年地価調査401地点）
- Googleマップを活用した地図情報検索システムにより、県民に利用しやすい地価情報を提供

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	事業認定を処分期間内に行った割合	件	8/8	2/2	→	1/2	↘	100%	未達成	適正な事務処理を確保するため。 ※土地収用法第17条第3項による法定処分期間(努力義務)：3月	
②	国土法の勧告を期間内に判断した割合	件	257/257	530/530	→	388/388	→	100%	達成	適正な事務処理を確保するため。 ※国土利用計画法第24条第2項による処理期間：3週間（延長可）	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	43,963	△ 4,267	39,696	38,362	39,101	5.0
R3年度	0	43,272	0	43,272	42,636	38,029	5.0
R2年度	0	38,314	△ 410	37,904	36,764	35,281	5.0

事業番号	02 01 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課		

6 主な取組実績と成果

① 土地収用法に基づく土地利用の調整

- ・起業者の申請により、2件の事業認定を行うことができた。（起業者：松本市、安曇野市）
- ・市町村等起業者からの事業認定や裁決申請に係る相談を受けた。（電話5件、来庁4件）

② 国土法に基づく届出による土地の利用目的を審査

- ・届出388件について、利用目的を審査し、必要に応じて文書指導を実施した。
- ・届出制度について広く周知するため、国交省作成のポスターやチラシを配布した。
- ・起業者、市町村、地域振興局からの届出にかかる問い合わせや相談に電話対応した。

③ 地価調査による客観的な地価情報の提供

- ・県下401地点において地価調査を実施した。
- ・HPで結果について公表し、情報の周知に努めた。
- ・HPの内容を整理して、見やすさを向上させた。

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	事業認定を処分期間内に行った割合	R3年度推移	→	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
申請書の受理後に書類の差替え等により、1件処分期間を超過した。							
指標②	国土法の勧告を期間内に判断した割合	R3年度推移	→	R4年度推移	→	達成状況	達成
年度当初に、市町村あて事務処理上の注意点についてメールをして注意喚起をした。またGWや年末年始も同様のメールをして、適正な事務処理が行われるよう対策をした。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題

○土地収用法に係る手続に関しては、法定の方法・期限があるものが多い。よって、申請に当たっては、県及び起業者がそれらをしっかり認識する必要がある。

(2) 翌年度以降の事業改善の方策

○チェックリストの作成、主担当・副担当のダブルチェックを行い、期限内の事務処理に努める。

事業番号	02 01 03	細事業一覧（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	土地対策事業費		部局	企画振興部	課・室	総合政策課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	収用費	1,127 千円	799 千円	844 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	収用委員会の運営	直接委託	収用委員会の開催、不動産鑑定 令和4年度の裁決申請：0件	
2	関東甲信越収用委員会連絡協議会参加	直接	関東甲信越収用委員会連絡協議会主催の会議参加（幹事県：新潟県） 令和4年度の参加会議：1回（オンライン会議）	
3	事業認定経費	直接	収用事業認定に関する事務 令和4年度の事業認定：2件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	土地利用規制対策費	3,977 千円	6,967 千円	7,532 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等 令和4年度の届出審査件数：388件	
2	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催 令和4年度の開催件数：0件	
3	土地利用規制等対策費交付金の交付	交付金	土地売買等届出の受理（市町村法定受託事務）に対する交付金の交付 令和4年度の交付実績：45市町村、1,004,950円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	地価調査費	30,023 千円	30,094 千円	30,094 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地価調査事業	直接委託	県下に設定した基準地について不動産鑑定士による鑑定評価を行い、価格を判定 7月1日時点の基準地の標準価格を判定し、県報、ホームページ等で公表	

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	国土利用計画管理運営費		154 千円	169 千円	208 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	国土利用計画（県計画）の進捗管理	直接	土地の利用区分ごとの面積動向の把握・分析のため、国土利用計画の管理 令和4年度実施の調査：2件		
2	国土利用計画（市町村計画）（策定支援）	直接	国土利用計画（市町村計画）の策定支援 令和4年度の策定市町村：1市		
3	長野県土地利用基本計画の変更	直接	土地利用基本計画（計画図）の変更 令和4年度の変更件数：1件		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	土地基本調査費		千円	千円	423 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	土地基本調査事業	直接	国土交通省が5年周期で実施する法人土地・建物基本調査の名簿収集業務を国土交通省より補助金を受けて受託実施 土地基本調査にかかる名簿のチェック		